

I. 研究助成事業

2020 年度は、研究助成を、大学・研究所、相談機関、保健医療機関や当財団開催講座の講師など約 600ヶ所へ案内するとともに、ホームページによる公募を行った結果、87 件の応募があった。

助成対象は「乳幼児期から思春期・青年期までの子どもの問題」、「家族・家庭の問題」および「高齢者の問題」に関する【心理学・医学的研究分野】と【社会学・社会福祉学的研究分野】についての基礎的・臨床的研究とし、応募状況は、下表の通りであった。第一次および第二次選考を経て、6月 17 日に開催した研究助成選考委員会に諮問して下表のように決定した。

研究対象分野	応募件数 (件)	助成件数 (件)	助成金額 (万円)
心理学・医学的研究分野	61	10	500
社会学・社会福祉学的研究分野	26	6	295
合 計	87	16	795

また、2019 年度に助成した 18 組の対象者による「研究助成成果報告会」は、コロナ禍のなか安全配慮の観点から延期とし、2021 年 7 月 10 日の開催を予定している。あわせて 2020 年度対象者 16 組の同報告会も同年 9 月 11 日を予定しており、選考委員参加のうえ、学会形式による運営を行い、研究成果の発表に対して活発な意見交換の場としていきたい。

なお、これらの研究成果は「第 55 回（2019 年度）研究助成論文集」「第 56 回（2020 年度）研究助成論文集」として、刊行し、関係機関や団体等へ贈呈をする。

「研究助成論文集」は毎年書籍として刊行し頒布しているが、広く社会に還元するため PDF にてホームページに掲載し、ダウンロードを可能としている。

2020年度研究助成 テーマと助成額

1. 心理学・医学的研究

地区	申 請 者	研究 テ イ マ	敬称略・五十音順 (万円)	
			助成金	
兵庫	神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 准教授	アカギ' カズシケ' 赤木 和重	新型肺炎感染拡大下における放デイの実践内容の把握と職員のストレス症状 -インターネットを介した速報調査-	50
東京	国立精神神経医療研究センター精神保健研究所 知的発達障害研究部 研究生	ウエダ' リョ 上田 理誉	後方離断術がもたらす薬剤抵抗性てんかん乳児の脳機能と発達の変化 -乳幼児のてんかん外科手術前後の神経学的予後・脳機能変化の客観的評価に基づく検討-	50
香川	香川大学 教育学部 准教授	オオクボ' トモオ 大久保 智生	小学生を対象とした万引き防止教育プログラムの開発 -法知識と認知行動に焦点を当てた教育の実践と効果の検証-	50
千葉	千葉大学 総合安全衛生管理機構 准教授	オオタニ トシユキ 大溪 俊幸	新型コロナウィルス感染拡大の影響と大学生活の変化が学生に与える影響と効果的な支援 -経験のない状況の中で出現する精神症状や適応の問題と有効な学生支援を行うための考察-	50
兵庫	関西学院大学大学院 文学研究科 大学院奨励研究員	カネヤマ ユミ 金山 裕望	養育者と子どもの関係性の改善を目指した遠隔心理支援 -遠隔親子相互交流療法の適用-	50
福井	福井大学子どものこころの発達研究センター 客員教授	スキヤマ トシロウ 杉山 登志郎	複雑性PTSD患者への簡易型トラウマ処理による治療の科学的判定 -TSプロトコールによる簡易型トラウマ処理を用いたRCT-	50
神奈川	あおきメンタルクリニック 医員	テラオカ ナオコ 寺岡 菜穂子	被虐待・ネグレクト乳幼児のトラウマ反応について -トラウマ反応の強さ、PTSDの発症率の検討-	50
兵庫	神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 大学院生	ノガミケイコ 野上 慶子	発達障害児の不安症改善を目的としたオンライン形式の家族認知行動療法 (FCBT)の構築と有効性の検討 -母親の不安症状にも注目して-	50
北海道	北海道医療大学 リハビリテーション科学部言語聴覚療法学科 准教授	ハシモト リュウサク 橋本 竜作	Sluggish Cognitive Tempoに関する小児版尺度の開発	50
長野	信州大学 総合医理工学研究科 大学院生	ハセガワ キヨコ 長谷川 京子	女性の発達障害特性と妊娠・出産・子育て期における困難についての検討 -周産期メンタルヘルスの観点から-	50
小計 10件 500万円				

2. 社会学・社会福祉学的研究

地区	申 請 者	研究 テ イ マ	助成金	
千葉	千葉県立保健医療大学 健康科学部看護学科 教授	カタヒラ ノブコ 片平 伸子	看護小規模多機能型居宅介護におけるケアマネジメントの特性 -医療と介護の調和したケアの提供を目指して-	50
鳥取	鳥取大学 地域学部 准教授	セキコウジ 関 耕二	活動制限が児童・生徒の生活習慣と体力発達に及ぼす影響について -鳥取県での新型コロナウィルス感染拡大の予防措置における事例研究-	50
北海道	北海道大学大学院 教育学院 大学院生	ナミオカ ユウ 濱岡 優	介護のあり方の世代間連鎖に関する研究 -親世代が祖父母世代の介護者になることは、子世代の介護の認識にどのような影響を与えているのか-	50
神奈川	横浜市総合リハビリテーションセンター 研究開発課 主任(一級建築士)	ニシムラ アキラ 西村 順	発達障害のある人の住まいの音に関する研究 -横浜市での実態把握と対応例の紹介-	50
愛知	名古屋産業大学 特任講師	マルオカトシノリ 丸岡 稔典	介護等体験が受け入れ施設の障害者・高齢者や特別支援学校の生徒に与える心理的影響	50
熊本	中九州短期大学 幼児保育学科 講師	ヤカベ' ヨウイチ 矢ヶ部 陽一	中高年齢期のひきこもりにある人々の生活困難についての量的研究 -社会関係を阻害する要因と構造-	45
小計 6件 295万円				
合計 16件 795万円				

II. 研修事業

研修事業は、精神保健分野での社会貢献を目指す財団の中核事業のひとつであり、精神保健分野で活躍する専門家、ならびにこの職種を目指す大学院生などを対象とした研修講座を開催している。

2020 年度の研修事業は、「子どもの健やかな成長をサポートする」という運営理念に基づき、「こころの臨床」、「発達障害」、「子ども」の 3 分野について、より理解を深める講座を中心に、地方主要都市での講座を含めた 33 講座（夜間講座 1 講座、集中講座 32 講座）を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ほぼ全ての講座を中止せざるを得なかった。コロナ禍が続き受講者数を制限せざるを得ない中、実開催ではなく講義の動画を撮影・編集し会場にて再生する【ビデオ講座】の開催を検討し、集中講座 5 講座のみではあるが実施することができた。うち 2 講座は、緊急事態宣言下での実施となり受講者は来場することが困難な為、【ビデオ講座】を Web 上でのオンライン配信にて開催した。また通常の講座以外に、福島県との共催での教職員向け講演会、埼玉県との共催での県民講演会などの講演会も実施した。集中講座の年間受講者数は 459 名で、前年度の受講者数に比べて 1,747 名の減少となった。各講座の受講者は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大多数の講座をやむを得ず中止としたためである。

講座開催実績は、別表 1 のとおり、集中講座 5 謲座のみ実施した。全て前述した【ビデオ講座】によるものである。講座数が開催形態別にみた 1 謲座あたりの受講者数は、前年度比、10 名増の 92 名であった。【ビデオ講座】は同一講座を複数回開催可能であり、またオンライン配信であれば 1 開催での人数を増やすことも可能であるため 1 謲座あたりの受講者数は更なる増加が見込める。当財団が主催する講座は、2017 年度より「臨床心理士」資格取得者の研修機会として、日本臨床心理士資格認定協会から「短期研修機会（ワクショップ）」の承認を受けたことにより、各講座に臨床心理士の受講が多く見られた。昨年、一昨年と、各講座では受講者は増加傾向にあり、心理職の国家資格化の影響が当面続くのではないかと思われる。

地方講座はコロナ禍により開催できなかつたがオンライン配信により地方の受講者を受け入れる事ができた。オンライン配信は現状では单方向・少人数でのトライアル配信までだが、今後は、双方向・大人数を対象とした配信を進めていきたい。

2020 年度は福島県との共催によるコロナ禍での学校生活をテーマとした教職員向けの講演会をはじめとし、2019 年度に実施した埼玉県との共催による、埼玉県発達障害総合支援センターでの発達障害の理解啓発を進める県民向け講演会、春日部市などで、教員向けの講演会を開催し、財団の活動の趣旨を広めることに貢献した。

今後は、前述したオンライン配信の更なる拡充を図るとともに、コロナ禍で開催できなかつた講座を、インターネット利用による新たな形式の講座などによりいかにして実現するかを具体的に検討することにより、講座内容の充実に努めつつ、受講者満足度の向上を図ると共に、新たな受講者の掘り起こし、受講者ニーズに合致した「費用対効果」の高い講座の実施に努める。

なお、2020 年度に開催した 5 講座の詳細と共に開催をいただいた行政機関、資格関連で連携した講座は、別表 2・3 に記載した。

別表1 2015～2020年度講座開催実績

()内は1講座当りの人数〔四捨五入〕

		2015年度	2016年度	2017 年度	2018 年度	2019年度	2020年度
夜 間 講 座	こころの臨床 専門講座	7 講座 232人 (33人)	4講座 153人 (38人)	3講座 118人 (39人)	3講座 121人 (40人)	1講座 52人 (52人)	0講座 0人 (0人)
	発達障害 専門講座	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	子ども 専門講座	1講座 28人 (28人)	0講座 0人 (0人)	0 講座 0人 (0人)	0 講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	小計	8講座 260人 (33人)	4講座 153人 (38人)	3講座 118人 (39人)	3講座 121人 (40人)	1講座 52人 (52人)	0講座 0人 (0人)
集 中 講 座	こころの臨床 専門講座	7講座 363人 (52人)	9講座 592人 (66人)	10講座 669人 (67人)	10講座 720 (72人)	11 講座 782人 (71人)	1 講座 98人 (98人)
	発達障害 専門講座	12講座 1,260人 (105人)	11講座 1,001人 (91人)	10講座 955人 (95人)	10講座 956人 (96人)	8 講座 814人 (102人)	3講座 280人 (93人)
	子ども 専門講座	10 講座 640人 (64人)	11講座 734人 (67人)	10講座 613人 (61人)	10講座 763人 (76人)	7講座 558人 (80人)	1講座 81人 (81人)
	小 計	29講座 2,263人 (78人)	31講座 2,327人 (75人)	30講座 2,237人 (75人)	30講座 2,439人 (81人)	26講座 2,154人 (83人)	5講座 460人 (92人)
合 計		37講座 2,523人 (68人)	35講座 2,480人 (71人)	33講座 2,355人 (71人)	33講座 2,560人 (78人)	27講座 2,206人 (82/人)	5講座 459人 (92人)

(注1)2015年度専門講座には50周年記念シンポジウム(163人)、ミニ講座(74人)は含まず。

(注2)2016年度専門講座には、[富山]子ども・子育てフォーラム(121人)、ミニ講座(4講座 399人)は含まず。

(注3)2017年度専門講座には、[札幌・広島]子ども・子育てフォーラム(219人)は含まず。

(注4)2018年度専門講座には、[沖縄]子ども・子育てフォーラム(200人)は含まず。

(注5)2019年度専門講座には、新型コロナウイルス感染症等により中止となった講座(5講座)は含まず。

(注6)2020年度専門講座には、新型コロナウイルス感染症等により中止となった講座(28講座)は含まず。

別表2 2020年度講座別開催実績

1. こころの臨床専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	【ビデオ講座】パーソナリティ・アセスメント (初級)	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2020/11/21 (土) ~12/18(金)	120	98
	小 計 1 講座	出講講師延べ人数 1名		120	98

●夜間講座 なし

2. 発達障害専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	【ビデオ講座】学齢期の発達障害	信州大学医学部付属病院 子どものこころ診療部 部長 診療教授 本田 秀夫	2020/10/17 (土) ~11/13(金)	名 120	名 120
2	【ビデオ講座】基本から学ぶ発達障害（神経発達症）	白百合女子大学 副学長 宮本 信也	2021/3/17 (水) ~4/17(土)	100	95
3	【ビデオ講座】ゲーム障害の基礎と臨床	久里浜医療センター 主任心理療法士 三原 晴子	2021/4/30 (金) ~5/1(土)	100	65
	※小 計 3講座	※出講講師延べ人数3名		320	280

●夜間講座 なし (*集中講座での開催に移行のため)

3. 子ども専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	【ビデオ講座】スクールカウンセラーと教師がチームで取り組む学校カウンセリング～予防から解決まで～	明治大学文学部 教授 諸富 祥彦	2021/4/23 (金) ~4/24(土)	名 100	名 81
	小 計 1 講座	出講講師延べ人数 1名		100	81

●夜間講座 なし (*集中講座での開催に移行のため)

4. 講座数/受講者数

	こころの臨床	発達障害	子ども	合計
集中講座	1講座/98人	3講座/280人	1講座/81人	5講座/459人
夜間講座	なし	なし	なし	なし
合計	1講座/98人	3講座/280人	1講座/81人	5講座/459人

別表3 2020年度講座連携状況

研修事業の展開に当たり、行政・関係団体とも連携を図ってきた。

1. 共催・後援・協賛

2020年度はなし

2. 資格連携講座

開講期間	講 座 名	領域	形態	連携資格
3/17(水)～ 4/17(土)	【ビデオ講座】基本から学ぶ発達障害(神経発達症)	発達障害	集中	特別支援教育士

*、「臨床心理士」については、2017年度より当財団(講座)は、「臨床心理士」資格取得者の研修機会として「短期研修機会(ワークショップ)」の承認をうけておりますので、臨床心理士更新ポイントの対象。2017年度は、フォーラム、報告会を除く32講座、2018年度は、フォーラム、報告会を除く32講座。2019年度は、フォーラム、報告会を除く27講座、2020年度は、フォーラム、報告会を除く5講座

III. 子ども療育相談センター（相談事業1）

緊急事態宣言と同時に始まった2020年度は、様々な活動制限がある中で、子どもと家族にどのような発達支援を提供出来るのか模索し続けた一年であった。

休園休校や自粛要請に伴う活動の制限により、子ども達の活動範囲や活動の種類および活動量が十分に保障されない中、特に集団活動や他者との交流に制限がある中で、子どもの心身の健康の維持と発達の機会を保障すること、家族の心身の健康を維持することに対して可能な限り貢献していくことを念頭に活動を行った。

子どもの心身の発達は環境に大きく依存するため、日々の活動状況を家族から具体的に聞き取り、子どもの発達に影響する様々な機会として「十分に足りていること」「足りていないこと」「発達に影響していること」「影響していないこと」等を整理し、子どもに対してアプローチしていく内容を検討した。また、発達に支援を必要とする子どもを育てる家族の心身の健康についても、家族がどのような状況に置かれ、どのような負担が生じており、どのような支援を必要としているか、状況の把握に努めるとともに支援体制を整えた。

具体的には、従来の対面による支援に加えて、緊急的に電話による積極的な支援、郵便による支援、ホームページを媒介とした支援を早期から実施した。下期にはオンラインによる療育や相談支援の体制が整い、家庭での取り組みをサポートすることが出来た。

また、対面による療育・相談においても、従来の来所による相談支援に加えて、先方にに向いていく地域生活アセスメントや訪問療育を開始し、支援の拡充を行うことが出来た。

これまで継続して行ってきた保育所や学校を中心とした公的機関への支援と児童発達支援事業への支援については年間を通して中断することなく継続し、コロナ渦でも日々子どもと家族を支援する支援者へのサポートを実施することが出来た。また、新規の支援依頼に対しても積極的に応じ、感染症が流行する中で生活している子どもや家族の現状を理解する良い機会となった。

1. 療育相談

(1) 相談概況

新型コロナウィルス感染症の感染拡大状況を注視しながら、子どもと家族および職員の安全を第一に相談業務を展開した。感染が収束している時期(6月～11月)には対面による相談支援を中心に行い、感染拡大期には非対面に比重を置くことを繰り返しながら、子どもと家族に必要な相談支援を可能な限り実施した。8月からはコロナ渦における子どもの発達や生活面に関する電話相談の受付を開始し、11月からは郵便による家庭学習支援を開始した。特に、オンライン環境が整った12月以降はオンラインによる療育や相談支援を開始し、家庭での取り組みをサポートすることが可能となった。

さらに、幼児期に療育・相談に通っていた子ども達には、在宅での活動を通した社会貢献活動への参加を呼びかけ、多くの方に参加していただいた。正確に繰り返し取り組み達成する特長を活かした作品は寄贈先の方々に大変喜んでいただき、子ども達の活躍のさらなる可能性を

感じる機会となった。

昨年度初めて開催した、主に幼児期の一般の家族と支援者を対象とした「パネル展示・個別相談」を開催することは叶わなかったが、支援先にて作品等の展示を行うことが出来た。自閉症スペクトラムの特徴のある子どもの可能性や特徴に応じた教育の必要性をお伝えする機会となつた。

①子どもへの支援

休園や休校、自肃要請下であっても生活リズムを可能な限り整え、日中の活動量を増やすために、特性に応じた関わり方や工夫等をまとめ家族に配布した。

また、可能な限り持っている力を発揮するために郵便による家庭学習の機会を保障し、社会貢献活動として手芸品を作成する機会を設けた。

さらに、他者と相互交渉する機会を保障し少しでも新しい発達課題に取り組む機会を保障するためにオンラインによる療育を実施した。

自閉スペクトラム症の中核症状である社会性の困難さについてのアプローチや行動面の学習については、対面による療育実践によるアプローチを行った。感染拡大下での電車による来所に困難さが大きい子どもに対しては、家庭や所属集団、地域での生活のアセスメントの実施や、訪問療育の実施により支援を継続した。

②家族への支援

社会との繋がり、他者との交流の機会、活動範囲や活動場所への制限が増えていく中でも、子どもの発達を支援し続ける家族をサポートしていくために、電話や郵便による支援を継続して行った。特に、子どもの現状や関わり方、様々な制限がある中での日々の発達支援の意義を共有しながら、今と将来に希望を持って子どもを育てていけるような支援の実施に努めた。

また、家庭での課題学習や生活課題への取り組みについてもオンラインによりサポートが可能となり、より具体的に支援することが出来た。自閉スペクトラム症の中核的な行動特徴については対面による支援を実施し、家族が感じている困難さを共有しながら、具体的な関わり方や解決に向けての支援を行った。

③活動結果

これらの活動を通して、従来の来所での対面による療育・相談支援が自閉症スペクトラムの特徴のある子どもへのアプローチの中核であることを再確認するとともに、子どもと家族が生活している地域に出向き実際の行動を観察することの重要性、オンラインによる療育・相談支援の効果的な部分と限界性を確認することが出来た。

これらにより多角的にアプローチすることが可能になり、それぞれのアプローチの良さや限界性について意識しながら、子どもにとって効果的な方法を常に検討し、次年度の活動に活かしていきたい。

(2)相談件数

新型コロナウィルス感染症の感染拡大のため、今年度は特別対応を行った。

①対面の実績

(件)

内容	件数
事前相談	13
初回相談	13
発達相談	12
療育相談	46
教育相談	7
訪問療育	1
地域生活アセスメント	6
合 計	98

②非対面の実績

(件)

内容	件数
電話による支援(体調確認、近況確認等)	246
電話相談(コロナ渦における発達や生活課題に関する相談対応)	188
コロナ渦における書面による発達支援	275
郵便による家庭課題学習への支援(通信療育)	84
オンラインによる療育・相談	54
オンラインによる事前相談	1
特長を活かした手芸品作品の寄贈による社会貢献活動	49
合 計	897

(3)初回相談内訳

a. 診断名

(件)

診断名	件数
自閉スペクトラム症／ 自閉症スペクトラム障害	8
注意欠如多動症／ 注意欠陥多動性障害	0
知的障害	2
診断なし	3
合 計	13

b. 年齢

(件)

内容	件数
2歳	1
3歳	4
4歳	5
5歳	0
6歳	0
7歳	1
8歳	1
9歳以上	1
合計	13

c. 所属

(件)

内 容	件数
所属なし	2
保育園	5
幼稚園	2
児童発達支援センター	1
小学校(通常学級)	1
小学校(特別支援学級)	1
小学校(特別支援学校)	1
合 計	13

d. 経路

(件)

内容		件数
直接	支援先	2
間接	来所児の親	1
	教育福祉関係者	0
	教育福祉機関	3
	医療機関	3
	その他	4
合 計		13

(4)連携

当センターに来所している子どもの発達状況や行動特徴を把握した上で、学校や園等の地域の支援者との連携を行なった。先生方からの貴重な意見を聞く機会、子どもの新たな一面を知る機会となった。

a.連携先	(件)	b.連携手段	(件)
学 校	2	訪問	7
幼稚園・保育園	2	来所	1
医療・相談機関	6	文書	3
その他	1	その他	0
合 計	11	合 計	11

<訪問先機関名>

中央区子ども発達支援センターゆりのき、市川市そよかぜキッズ、川口市並木南保育所、川口市桜保育所、板橋区立加賀小学校

2. 支援活動

地域の公的機関や団体等から支援要請を受けて、その機関が行なっている事業に対して協力・支援を行なった。幼児期・学齢期・成人期の各年齢段階での公的サービスの実情や対応の変化、子ども達の日々の様子を把握することは、相談業務の充実に向けた良い研修の機会にもなっている。また、新型コロナウィルスの感染が拡大する中で日々子ども達を支援している支援者が置かれている状況、子どもへの影響や発達の状況を理解する機会にもなった。

(1) 地域支援

川口市保育課からの要請に基づき、集団不適応の状態を示す子どもや発達に支援を必要とする子どもの理解と集団内での対応について保育所巡回指導を行なった。また、発達や集団生活などに心配のある保育所入所児と家族に対する発達相談を含めた支援活動を行なった。

[保育所巡回指導、保育・発達相談、行動観察]

- ・内 容:保育場面での行動観察を基に子どもの発達の状況を把握し、特別な支援を必要としている子どもの捉え方、対応についての巡回指導・助言と、保育所入所児と家族に対する発達相談、保育所入所児の行動観察を行なった。
- ・派遣スタッフ:新井 利明、山藤 由紀、日野原 結
- ・支援回数:43回

(2)機関・団体支援

社会福祉法人佑啓会ふる里学舎 市川そよかぜキッズ

千葉県市川市から委託実施された児童発達支援事業の支援職員に対し、一人ひとりの利用者に対する具体的支援について、実際の活動場面を通してスーパーバイズを行なった。身近な場所でより専門的な療育を受けられる機関として設置されている児童発達支援センターでの支援内容、支援職員の専門性向上を目的とした課題点の整理、利用している幼児に対する専門性の高い療育の必要性等について検討する機会となった。

[児童発達支援事業に対するスーパーバイズ]

- ・内 容:利用者一人ひとりの発達課題の検討と共に、実際の活動場面等における具体的な対応についてのスーパーバイズを行なった。
- ・派遣スタッフ:新井 利明
- ・支援回数:4回

(3)研修会・講演会講師派遣

① [板橋区立加賀小学校医師等相談]

・期 日:2020年7月17日、10月23日

・内 容:特別支援学級在籍児の家族に対する相談等

・派遣スタッフ:山藤 由紀

② [練馬区社会福祉協議会 練馬人材育成・研修センター基礎研修]

・期 日:2020年9月8日

・内 容:「思春期の変化に対応した支援～自閉症スペクトラムの特徴のある子どもの将来に向けて～」

・派遣スタッフ:山藤 由紀

③ 船橋市ひまわり親子教室勉強会

・期 日:2020年12月1日

・内 容:親子教室在籍児の保護者対象勉強会「幼児期に大切にしたいこと」

・派遣スタッフ:日野原 結、新井 利明

④ [板橋区立中台小学校医師等相談]

・期 日:2020年12月9日、16日

・内 容:特別支援学級在籍児の家族に対する相談等

・派遣スタッフ:山藤 由紀

- ⑤ [川口市保育入所課 保育所入所二次面接]
・期 日:2021年2月8日、9日、10日
・内 容:保育所入所希望児の中で、特別な配慮が必要なケースについての行動観察、
入所および入所後の対応についての指導・助言を行なった。
・派遣スタッフ:新井 利明
・支援回数:3回

3. 研修・研究活動

新型コロナウィルス感染症の感染拡大に伴い、対面での講習会や学会の中止が相次いだが、以下の通り、非対面での研修に参加し自己研鑽に努めた。

- ・web 研修 よこはま発達相談室春のセミナー
「自閉症スペクトラムの理解と支援」 5/29～5/31
- ・web 研修 「令和2年度消費者教育フェスタin埼玉」 2/3
主催:文部科学省 後援:消費者庁 埼玉県教育委員会
- ・web 研修 「学校を卒業してからわかる実情と在学中に親として準備しておくこと」 2/13
主催:ぜんち共済 後援:全国特別支援学校知的障害教育校 PTA 連合会
- ・web 研修 「ADI-R 日本語版臨床用オンラインワークショップ」 2/27・28
主催:金子書房
- ・web 研修 「日本自閉症スペクトラム学会オンライン資格認定講座」 3/6・7

4. その他

(1)ミニ作品展示会

自閉症スペクトラムの特長を活かした作品や教材の展示を通して、一般の方々に自閉症スペクトラムの特徴・特長をご紹介する良い機会となった。

- ・期 日:2020年9月8日
- ・会 場:練馬区役所
- ・内 容:自閉症スペクトラムの特徴のある子ども達の作品・教材展示とポスター展示
- ・対 象: 練馬区社会福祉協議会練馬人材育成・研修センター基礎研修会参加者

(2)作品の寄贈

幼児期に療育・相談に通っていた子どもたち及び財団職員が参加し、作品を寄贈した。

- ①社会福祉法人敬心福祉会 特別養護老人ホーム池袋敬心苑
アイロンビーズで作った季節ののれん8個、刺し子のコースター60枚
- ②社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会 豊島ボランティアセンター
手作りマスク68枚

IV. すこやか育成相談室（相談事業2）

当相談室の基本方針、公認心理師による「心理相談を通じた地域社会への貢献」と「地域における子育て・教育への支援」に加え、今年度は、新型コロナウィルス感染症に係る様々な影響下においても必要な相談や支援を途切れさせないために、新たな方法の工夫し、実践した。

子どもと家族を対象とした心理相談では、不登校や対人関係の苦手さ、集団生活での困難さなど様々な問題についての相談に、電話相談やオンライン相談を導入した。これにより、相談の継続だけでなく、タイムリーかつ集中的に相談を提供することが可能となり、相談回数は増加した。

支援においても、対象やニーズに合わせて非対面など新たな進め方を構築し、保育園への巡回・訪問相談、小学校での巡回相談・研修会の実施が可能となった。地域の子育てや教育を担う保育士・教員に、いわゆるコロナ禍ならではの負担も重なっている状況を考慮し、保育士・教員への支援に一層注力した。「地域における親子への心理支援」として、保健センターの要請に応じ、地域在住の乳幼児と保護者対象の心理・発達相談に、公認心理師の当相談室職員を派遣した。

研究では、「子どもの心理・発達面の課題への統合的相談技法」に関する実践研究を推進した。

1. 心理相談

(1) 相談概況

① 相談回数

来室相談は260回と前年度に比べ大幅な減少となった。これは、4月に発出された新型コロナウィルス感染症対応の緊急事態宣言期間に来室相談を一時休止したことの影響と、解除後も感染リスクを懸念し、来室相談を控えざるを得ない利用者が多かったことを示している。当相談室の対応策として、来室に代わる相談方法、「電話相談の拡充」と「オンライン相談の新規導入」を図り、それぞれ898回、50回の実施となった。心理相談を必要としている子どもたち・保護者への心理的サポートを途切れさせないこと、さらには、精神的な不安定さや悩みを抱えている中でコロナ禍での不安が重なり、よりサポートが必要な状態になっている親子への、適時かつ細やかな心理相談を目指した結果、相談回数の合計は1208回と前年度に比べて520回の増加となった。

	2020年度	2019年度	増減
来室相談	260	651	▲391
電話相談	898	37	+861
オンライン相談	50	0	+50
合計	1208	688	+520

②月別相談回数

休校や外出自粛などが子育て中の親や子どもに与える影響とサポートの必要性が社会的に指摘される中、当相談室では、4月から9月の電話相談を無料で提供した。10月以降は通常の電話相談(50分間・有料)に戻したが、コロナ禍が続いている状況を鑑みて一部無料の電話相談(15分間)を継続実施した。10月以降をみると、11月と12月は30回台とやや少なかったものの、それ以外の月は50回台～90回台となり、引き続き電話相談のニーズが高いことが示された。12月から開始したオンライン相談の回数も月ごとに増加傾向がみられた。

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
来室相談	6	0	15	27	31	21	32	35	29	20	17	27	260
電話相談	94	67	102	115	71	95	67	37	39	93	51	67	898
オンライン相談	—	—	—	—	—	—	—	—	4	11	17	18	50
合計	100	67	117	142	102	116	99	72	72	124	85	112	1208

③「手紙サポート」月別実施回数

感染状況により来室相談を利用できず、また、子どもの年齢や心理・発達面の状態によって電話相談やオンライン相談も難しいケースを対象に、「手紙サポート」を実施した。担当心理師が子どもや保護者の状態に合わせて手紙のやりとりをすることで親子の孤立を防ぎ、心理的安定を図った。

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
手紙サポート	35	15	5	5	3	1	1	1	18	37	3	0	124

④相談実施家族数

今年度は合計67家族との相談を実施した。非対面での相談は継続相談に限定したため、初回相談は9家族にとどまった。継続相談は、新型コロナウィルス感染症に係る状況においても中断することがないように対応した結果、前年度より減少させることなく、58家族との相談を実施した。

	2020 年度	2019 年度	増減
初回相談	9	17	▲8
継続相談	58	47	+11
合 計	67	64	+3

(2) 相談実施内容

今年度、相談を実施した67家族の「来室経路」、子どもの「所属」、「相談内容」を以下に示す。

① 来室経路

「他機関・専門職の紹介」が27家族と全体の約40%を占め、医療機関、地域の相談機関や学校・保育園・幼稚園、および心理職や教育関係者から紹介されるケースが最も多かった。次いで、「来所者の紹介」で相談の利用を開始したのが23家族となり、約30%を占めた。

経 路		家族数		割合(%)	
他機関・専門職 の紹介	医療・相談機関、教育・心理専門職	17	27	40.3	
	学校・保育園・幼稚園	10			
来所者の紹介		23		34.3	
インターネット検索		11		16.4	
当相談室職員が出講した講演会等に参加した		6		9.0	
合 計		67*		100	

*67件中、連携・支援(講演会・巡回相談等への出講)を契機として来室に至った件数:23件

② 所属

「小学校高学年」が21件と全体の約30%、「小学校低学年」16件と約25%を占めた。「中学生」と「高等学校・大学」の割合もそれぞれ20%近く、年齢の高い子どもたちの相談にも対応した。

「発達支援に関する所属」については、小・中学校を合わせて12件、「不登校支援に関する所属」は6件にとどまっている。このことは、地域の支援機関につながりにくいケースが、当相談室を紹介されることが多い現状の表れと考えられる。

所 属		件数	割合(%)
就学前		7	10.5
小学校	低学年	16	23.9
	高学年	21	31.3
中学校		12	17.9
高等学校・大学		11	16.4
合 計		67	100

発達支援・不登校支援に関する所属			件数
発達支援	特別支援教室	小学校	7
		中学校	2
特別支援学級	小学校	2	12
	中学校	1	
不登校支援(適応指導教室、 フリースクール等)		小学校	3
		中学校	3
合 計			18

③相談内容

「不登校・不登園」に関する内容については 29 件、全体の 40% を超える子ども・家族と相談を行った。一方、「対人関係・コミュニケーション」「集団生活における問題」「心理的要因による逸脱行動」など、学校や園などの集団場面において顕在化している問題についても相談を進めた。子どもの「発達の特性に関する相談内容」について相談を実施したのは 43 件と全体の 60% を超えた。

主となる相談内容	件数	割合(%)
不登校・不登園 (学校・園に行けない、行きづらい)	29	43.3
対人関係・コミュニケーション (コミュニケーションが苦手、対人関係の悩みがある、等)	13	19.4
集団生活における問題 (活動に参加できない、ルールに沿えない、衝動的、落ち着きがない、等)	9	13.4
情緒不安 (感情の起伏が激しい、気持ちが沈んでいることが多い、過緊張、等)	9	13.4
心理的要因による逸脱行動 (他者への暴言・暴力、物を壊す、物を盗む、等)	3	4.5
強迫行為 (確認行為、洗浄強迫、等)	2	3.0
親から子どもへの不適切な関わり (虐待行為、等)	2	3.0
合 計	67	100

発達の特性に関する相談内容	件数	割合(%)
実施	43	64.2
実施していない	24	35.8
合 計	67	100

(3)連携

他機関との連携についても、5月より電話での情報共有および検討を開始したことにより、回数としては87回と前年度と変わらない頻度で連携することができた。中でも「医療機関」との連携は46回と最も多く、精神科医師との連携をより綿密に行うことで、子どもや家族が心理・医療の両面からケアされることを目指した。一方、「学校」や「幼稚園・保育園」との連携の中心的なニーズである、対応の難しい子どもへの関わり方についての検討・助言についても、今年度は電話での実施となった。複数の教員・保育士と話し合い、検討を行うというこれまでの進め方を目指す新たな試みとして、公立幼稚園との連携をオンラインにて2月に実施した。園長含め7名の教員と当相談室職員で、子どもへの対応について検討することが可能となった。

連携先	2020年度		2019年度	
	回数	割合(%)	回数	割合(%)
医療機関	46	52.9	42	51.9
学校	17	19.5	20	24.7
地域・公立相談機関	11	12.6	12	14.8
幼稚園・保育園	6	6.9	6	7.4
民間相談機関	6	6.9	1	1.2
官公庁(教育委員会含む)	1	1.2	0	0
合計	87	100	81	100

2. 支援

(1)地域における子育てへの支援 一保育園巡回・訪問相談一

保育園は、地域における子育て支援を中心的に担う機関の1つであるが、子ども、さらには保護者への対応が難しいケースも多く、保育士を支援し育成することは、地域における子育て支援の重要な課題といえる。そこで、当相談室では、職員が各地域の保育園を巡回・訪問し、保育状況を観察した上で、園長および保育士への助言を行っており、前年度より継続して、(株)ベネッセスタイルケア、HITOWA キッズライフ(株)、(株)小学館集英社プロダクション、(株)チルドレン・ファースト・アカデミーより、新規には、社会福祉法人筑波会清水保育園、社会福祉法人などの花会つくしんば保育園より依頼を受けた。オンラインでのカンファレンスなど感染防止対策を講じた新しい方法を提示したことにより、新型コロナウィルス感染症の影響下においても27園で実施できたが、休止期間や中止となった園もあり、保育園数は前年度より減少となった。非対面での実施をカバーするために、園とのやりとりの機会を例年より増やして対応したため、実施回数は前年度とほぼ同数となった。

今年度、巡回・訪問相談を実施した地域は、東京都・神奈川県・埼玉県の18の区市であった。

	2020 年度	2019 年度
保育園数 (園)	27	35
実施回数 (回)	91	88

巡回・訪問相談実施地域	保育園数
東京都	板橋区
	世田谷区
	練馬区
	足立区
	江戸川区
	大田区
	江東区
	品川区
	杉並区
	台東区
	中野区
	港区
神奈川県	調布市
	府中市
	横浜市
埼玉県	川崎市
	座間市
埼玉県	戸田市
合 計	18 区市
	27

(2) 地域における教育への支援

①小学校巡回相談

豊島区教育委員会の要請を受け、「豊島区特別支援教育専門家チーム」の講師を担い、区立小学校への巡回相談を実施した。7 年目となる今年度は、緊急事態宣言発出により中止となった回もあったが、3 校に訪問し、先生方が対応に苦慮しているケースについて検討し、学校における子どもへの支援方法について助言を行った。

②校内研修会

豊島区立朝日小学校の依頼を受け、全職員参加の「特別支援教育研修会」に出講し、「不登校」および「授業中座っていられない」「自傷や他害がみられる」など、集団生活での困難さを抱える子どもたちの心理・発達面の理解を深め、具体的な支援方法について講義を行った。

(3) 地域における親子への心理支援

府中市保健センターの要請を受け、同保健センターで実施された「ことばとこころの相談事業」について、前年度に引き続き、当相談室職員を計6回派遣した。本事業は、子育てに悩む保護者が、地域において、早期に負担少なく支援を受けられることを目的としているため、当相談室職員は、心理専門職として保健センターに出向き、乳幼児を育てる保護者との相談を担った。

3. 研究

今年度も、「子どもの心理・発達面の課題への統合的相談技法」に関する実践研究の推進を図り、当相談室で実施した心理相談の質的分析と、心理臨床分野における最新研究の調査を継続した。今年度の実践研究の成果については、出講した保育園巡回・訪問相談、小学校巡回相談、および校内研修会において、子どもへの心理・発達支援に関する知見として報告・提供した。

V. 出版・啓発事業

1. 出版関係

2020 年度に予定していた「第 55 回（2019 年度）研究助成論文集」は、研究助成成果報告会が、コロナ禍のなか安全配慮の観点から延期となり、そのため「第 56 回（2020 年度）」と合わせ、2021 年度に刊行することとした。

2016 年度より、研究を広く社会に還元するために、2000 年度以降の論文を PDF にてホームページに掲載し、ダウンロードを可能としている。

あわせて、希望者への書籍としての頒布を継続する。

2. コミュニケーション支援ボード

(1) 普及

2020 年度も全国の公共団体や関連団体、企業などにより、「災害時用コミュニケーション支援ボード」のほか、「救急用」「外国人案内用」「研修用テキスト」「窓口用」などさまざまな用途のコミュニケーション支援ボード等が制作された。これらの制作にあたっての問合せも増加した。更に、内閣府のホームページの「発達障害 合理的配慮の参考事例集」や報道機関に、当財団のコミュニケーション支援ボードが紹介されている。

<2020 年度の自治体による活用状況>

用途	自治体名
障害者福祉のしおりに掲載	東京都品川区
避難所への設置	和歌山県紀の川市
「議会だより」に掲載	山梨県北杜市
窓口設置	香川県観音寺市
H P 掲載 避難所への設置	新潟県小千谷市
窓口、避難所への設置	宮城県多賀城市
避難所への設置	愛知県あま市
スマートフォン及びタブレット用のアプリの開発	愛知県福祉局福祉障害福祉課
知的障害、聴覚障害のある人用に作成	東京都北区

<2020 年度の報道機関等による掲載、各種団体による活用状況>

掲載状況	報道機関、団体名
記事に掲載	愛媛新聞社
NEWS WEB に掲載	NHK
書籍に掲載	(株) 星企画 ぎょうけい新聞社、
在宅看護システムに掲載	Careplus 在宅看護支援システム開発チーム

3. 広報活動(研究助成)

(1) 研究助成関係等の新聞等掲載実績

8月22日 熊本日日新聞（熊本）

9月1日 市民タイムス（松本）

9月3日 四国新聞（高松）

9月24日 日本海新聞（鳥取）

(2) 財団活動紹介

2020年度もタイムリーな最新情報（「研修講座の最新ニュース」「財団のお知らせ」等）をホームページに掲載し、利用者の利便性向上を図った。

VII. コンプライアンス・リスク管理

1. 職員のコンプライアンス遵守の徹底

財団におけるコンプライアンス・リスク管理態勢の強化を図るため、毎月管理職にて開催する「運営会議」にあわせて、「コンプライアンス・リスク管理推進委員会」を開催しコンプライアンス遵守の徹底を図っている。更に、上期、下期にそれぞれ重点項目について、財団職員全員を対象に研修会を開催し、コンプライアンス意識の醸成に努めている。

2. システムリスク管理の徹底

内外ネットワークの高度化やシステム形態の多様化、開発・運用の外部委託の増加等により、システムの停止や誤作動、不正利用等のリスク対策の重要性が高まっていることを勘案し、財団職員への注意喚起、教育を実施した。

3. 反社会的勢力への対応

反社会的勢力との関係を遮断する目的で、新規契約相手先の属性点検、既存契約相手先との暴力団排除条項の確認を行い、継続的に対応を強化した。

以上の取り組みの結果、コンプライアンスに抵触する事案はなく、法令を遵守した事業が無事に行われたことを確認できた。

事業報告の内容を補足する附属明細書

2020年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2021年 6月

公益財団法人 明治安田こころの健康財団

【評議員会・理事会に関する事項】

1. 評議員会

1) 2020 年度定時評議員会

2020 年 6 月 24 日（水）午前 11 時、東京都新宿区西新宿 2 丁目 2 番 1 号 京王 プラザホテル本館 43 階「コメット」において、評議員 9 名中、出席者 7 名にて開催し、互選された関口 憲一評議員が議長となり、議事録署名人を選任の上、大河原 清人代表理事のほか、大森 和潮評議員と池田 輝彦評議員の 2 名を選任し、両氏はこれを承諾し、予定された議案について次のとおり議決した。

第 1 号議案 2019 年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

大河原代表理事により、「第 55 回報告書（案）」に基づき、下記報告された。

- ① 研究助成事業
- ② 研修事業
- ③ 相談事業
- ④ 出版・啓発事業
- ⑤ コンプライアンス・リスク管理

総務部栗林氏により、「第 55 回報告書（案）」に基づき、2019 年度決算報告の説明があった。これらを受けて、白井監事から、2019 年度事業報告および計算書類には 2019 年度の状況が正確に記載されており適正である旨の報告があった。

審議の結果、2019 年度事業報告ならびに決算は原案通り出席評議員全員一致にて可決された。

第 2 号議案 理事 10 名選任の件

議長より、理事 11 名のうち、奥山 真紀子理事を除く 10 名が本定時評議員会の終結をもって任期満了となるため、別紙候補者名簿記載の候補者 10 名の選任に関して審議願いたい旨の説明があり、議長が候補者一人ごとにその選任の可否を議場に諮ったところ、以下の候補者全員の選任が出席評議員全員一致にて可決された。

（再任）

大河原 清人、市川 宏伸、上野 一彦、牛島 定信、小倉 清、加藤 進昌、橋本 正明、村瀬 嘉代子、山内 俊雄、山崎 晃資

任期は、選任された日から、2022 年度の定時評議員会終結の時まで。

第 3 号議案 監事 2 名選任の件

議長より、監事 2 名が本定時評議員会の終結をもって任期満了となるため、別紙候補者名簿記載の候補者 2 名の選任に関して審議願いたい旨の説明があり、議長が候補者一人ごとにその選任の可否を議場に諮ったところ、以下の候補者全員の選任が出席評議員全員一致にて可決された。

(再任)

深澤 正宏、白井 道昭

任期は、選任された日から、2024 年度の定時評議員会終結の時まで。

第 4 号議案 評議員 8 名選任の件

議長より、太田 哲夫氏が、2020 年 6 月 13 日逝去された旨説明があった。

また、評議員 8 名が本定時評議員会の終結をもって任期満了となるため、別紙候補者名簿記載の候補者 8 名の選任に関して審議願いたい旨の説明があり、議長が候補者一人ごとにその選任の可否を議場に諮ったところ、以下の候補者全員の選任が出席評議員全員一致にて可決された。

(再任)

池田 輝彦、大森 和潮、川崎 秀一、小林 喬、関口 憲一、橋本 徹、

安田 弘、渡辺 憲二

任期は、選任された日から、2024 年度の定時評議員会終結の時まで。

報告事項 大河原代表理事より下記のとおり報告された。

①2019 年 11 月内閣府立ち入り検査結果報告

2019 年 11 月に内閣府立ち入り検査があり、会計帳票類、議事録などに関する指摘はなく、問題なく終了したとの報告があった。

②理事長の職務執行状況の報告

2019 度年事業報告をもって、理事長の職務遂行状況の報告とした。

③リスク管理・コンプライアンス実施に関する取組状況および反社会的勢力への対応状況、財団内でのリスク管理状況、および職員のコンプライアンス遵守意識醸成への取組み、および反社会的勢力との取引遮断に関する取組みを報告した。

④コロナウイルス感染拡大に伴う業務の報告

コロナウイルス感染拡大に伴い、相談事業および研修事業において、相談、研修講座の中止および変更等についての報告があった。

2. 理事会

1) 2020 年度第 1 回理事会

2020 年 5 月 27 日（水）に予定していた理事会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条及び公益財団法人明治安田こころの健康財団定款第 34 条第 2 項に基づき、「理事会の決議省略」の形式にて実施し、予定された議案について全理事の承認を得た。

（1）理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

①2019 年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

②評議員会開催に関する件

日時 2020年6月24日（水）午前11時～午後1時

- 議案 i 2019年度事業報告ならびに決算の承認に関する件
ii 理事10名の選任の件
iii 監事2名の選任の件
iv 評議員9名選任の件
v 報告事項

添付 役員候補者名簿

(2) 決議事項を提案した理事の氏名

代表理事 大河原 清人

(3) 理事会の決議があったものとみなされた日

2020年5月27日

(4) 議事録の作成に係る職務を行なった理事の氏名

代表理事 大河原 清人

(5) 理事総数 11名

(6) 監事総数 2名

代表理事 大河原 清人が、理事の全員および監事の全員に対して理事会の決議の目的である事項について上記の内容の提案書を発し、当該提案につき 2020年5月27日までに理事の全員から同意の意思表示を、監事の全員から異議がないとの意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条で準用される同法第96条及び公益財団法人明治安田こころの健康財団定款第34条第2項に基づく理事会の決議の省略の方法により、当該提案を承認可決する旨の理事会があつたものとみなされた。

2) 2020年度第2回理事会

定款第34条第2項に基づく理事会の決議の省略の方法による。

(1) 理事会の決議があつたものとみなされた事項の内容

①代表理事1名選定の件

理事 大河原 清人 を代表理事に選定し、理事長とする。

(2) 決議事項を提案した理事の氏名

代表理事 大河原 清人

(3) 理事会の決議があつたものとみなされた日

2020年6月24日

(4) 議事録の作成に係る職務を行なった理事の氏名

代表理事 大河原 清人

(5) 理事総数 11名

(6) 監事総数 2名

代表理事 大河原 清人が、理事の全員および監事の全員に対して理事会の決議の

目的である事項について上記の内容の提案書を発し、当該提案につき 2020 年 6 月 24 日までに理事の全員から同意の意思表示を、監事の全員から異議がないとの意思表示を得たので、定款第 34 条第 2 項に基づく理事会の決議の省略の方法により、当該提案を承認可決する旨の理事会があつたものとみなされた。

3) 2020 年度臨時理事会

2020 年 11 月 6 日（金）午前 11 時 45 分、東京都新宿区西新宿 2 丁目 2 番 1 号 京王プラザホテル本館 43 階「コメット」において、大河原代表理事・理事長より、一般法人法第 98 条および財団定款第 24 条 3 項に基づく自己の職務の執行の状況の報告であり、決議事項はない旨説明された。

「第 55 回報告書 2019 年度」に基づき、2019 年度の事業報告および代表理事・理事長の職務の執行の状況の報告ならびに「2020 年度上期活動ご報告」（レジュメ）に基づき、2020 年度上期活動報告ならびに代表理事・理事長の職務の執行の状況の報告があつた。理事 11 名中、出席者 8 名（欠席 3 名）、監事 2 名出席。

4) 2020 年度第 3 回理事会

2021 年 3 月 18 日（木）午前 11 時、東京都新宿区西新宿 2 丁目 2 番 1 号 京王プラザホテル南館 3 階「グレースルーム」において、理事 11 名中、出席者 9 名（2 名欠席）出席し、大河原代表理事が議長となり定刻に開会。議事録署名人として、大河原 清人理事長のほか、監事の深澤 正宏氏と白井 道昭氏選任の上、予定された議案について次のとおり議決した。

第 1 号議案 2021 年度事業計画案ならびに同収支予算案の件

大河原代表理事より「2021 年度事業計画書・収支予算書」（案）に基づき、事業計画を研究助成、研修事業、相談事業、出版・啓発事業の順に説明した。

宮本総務部長より「2021 年度事業計画書・収支予算書」（案）に基づき、収支予算を説明した。

事業計画書・収支予算書は、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

第 2 号議案 使途を指定された寄附金受入れの件

大河原代表理事より、論叢同人会から資金使途について条件が付された寄附金 640 万円の受入れに関し、附属資料に沿って組織概要、活動内容及び特別寄附金使途条件を説明した。

同寄附金の受入れは、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

第 3 号議案 「コミュニケーション支援ボード準備資金」積立期間の変更の件

大河原代表理事より東京オリンピック、パラリンピック開催年度である 2020 年度に実施するコミュニケーション支援ボード制作費用に充当するための「コミュニケーション支援ボード準備資金」は、コロナ禍の影響により開催延期、自治体等連携先の活動制限のため 2021 年度への積立期間の変更を説明した。

同準備金の積立期間の変更は、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

報告事項 大河原代表理事より下記のとおり報告された。

①「講座企画委員」任期満了に伴う委員選任の件

2021年4月1日から2023年3月31日を任期として下記7名に講座企画委員を委嘱した。

牛島 定信氏、小川 俊樹氏、上鹿渡 和宏氏、杉山 登志郎氏、十一 元三氏、
山崎 晃資氏、渡辺 登氏

②「研究助成選考委員」辞任に伴う委員選出の件

研究助成選考委員である小倉 清氏、田中 美郷氏より辞任の申し出があり、その後任として、青木 豊氏、小林 隆児氏を委員に選出する旨の報告があった。なお、任期は委員会規程により、前任者もしくは他の委員の残余期間となり、2022年3月31日である旨の説明があった。

③理事長の職務執行状況の報告

2020年度事業の報告、2020年度末収支見込を口頭にて報告した。

④リスク管理・コンプライアンス推進に関する取組状況および反社会的勢力への対応状況を報告した。リスク管理・コンプライアンス推進に関しては、事務ミスなども含めて、職員の法令遵守の徹底のための研修を実施、さらに反社会的勢力との取引遮断への取組として、属性点検の強化を実施した。